

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
 コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 掛見 卓也

TEL 075-241-5124

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	268,142	14.5	15,612	15.2	16,084	12.1	11,029	30.0
29年3月期	234,193	3.9	13,551	16.0	14,344	11.7	8,480	20.2

(注) 包括利益 30年3月期 15,706百万円 (101.8%) 29年3月期 7,784百万円 (268.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	54.97		7.9	5.7	5.8
29年3月期	42.15		6.4	5.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 83百万円 29年3月期 268百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	287,059	176,217	50.6	726.90
29年3月期	274,368	165,920	49.2	671.11

(参考) 自己資本 30年3月期 145,111百万円 29年3月期 135,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	16,265	19,916	5,570	49,341
29年3月期	12,826	16,200	2,828	58,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期				13.00	13.00	2,615	30.8	2.0
30年3月期				16.00	16.00	3,194	29.1	2.3
31年3月期(予想)				18.00	18.00		37.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	135,000	4.8	7,500	22.4	7,800	25.8	4,200	21.8	21.04
通期	282,000	5.2	17,300	10.8	17,900	11.3	9,600	13.0	48.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

	新規 3 社 (社名)	WaferGen Bio-systems, Inc. Rubicon Genomics, Inc. 宝酒造インターナショナル株式会社	、	除外 2 社 (社名)	WaferGen Bio-systems, Inc. Rubicon Genomics, Inc.
--	-------------	--	---	-------------	--

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	201,699,743 株	29年3月期	217,699,743 株
期末自己株式数	30年3月期	2,069,224 株	29年3月期	16,475,731 株
期中平均株式数	30年3月期	200,632,472 株	29年3月期	201,224,223 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内(PAGE10/15～13/15)に記載しております。

当社は平成30年5月15日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

○ 決算短信補足資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さが欠けるものの、国内外の底堅い需要を背景に企業収益や雇用環境は改善し、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の製造業を中心とした景気拡大や中国経済の持ち直しなど、今後も引き続き緩やかな回復傾向が続くものと見込まれておりますが、貿易摩擦への不安の高まりや、東アジアや中東情勢の緊迫などもあり、世界経済は依然として先行きが不透明な状況です。

このような経済状況のもと、当社グループは、当連結会計年度より、長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」の達成に向けた最終ステップとしての「宝グループ中期経営計画2019」をスタートし、海外売上高比率をさらに高めるとともに、国内外で抜け・モレのない商品と競争優位性をもった商品を多数もつことで、他社に勝てる分野を数多く築き上げ、どんな環境変化が起ころうとも収益を大きく伸ばさせることができるバランスのとれた事業基盤を確立することを目指し、着実な事業活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高268,142百万円（前期比114.5%）、売上総利益104,612百万円（前期比111.3%）、営業利益15,612百万円（前期比115.2%）、経常利益16,084百万円（前期比112.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益11,029百万円（前期比130.0%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、平成29年2月16日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である宝酒造株式会社が、同社の海外事業を会社分割（新設分割）し、平成29年7月3日付で新設した宝酒造インターナショナル株式会社に承継させることを決議したことに伴って報告セグメントの見直しを行った結果、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[宝酒造]

国内の酒類総消費数量は減少が続くことが予想され、消費者の嗜好の多様化や節約志向の継続などもあり、今後も厳しい競争環境が続くことが予想されます。

このような環境のもと、宝酒造では、技術で差異化された商品の開発を継続するとともに、多様化する消費者ニーズにスピーディーかつタイムリーに対応するために商品開発体制を強化し、ラインアップの拡充を行うことで酒類・調味料の各カテゴリーにおける競争力を高めることに注力しております。また、高付加価値商品の売上構成比を高めることで利益率の向上を図りながら、食品メーカーとして安全・安心な商品を提供すべく原材料等の安全性確保と品質管理体制の強化にも努めました。

当セグメントの売上状況などは次のとおりであります。

酒類

(焼酎)

焼酎では、甲類焼酎については、「極上宝焼酎」やサワーのベースとして割っておいしい酒質を追求した“宝焼酎「レモンサワー用」”、“宝焼酎「タカラモダン」”などの拡売に努めました。本格焼酎では、“全量芋焼酎「一刻者」＜茜＞”を新発売するなど一刻者ブランドの活性化に努めました。

しかしながら、焼酎市場の減少の影響を受け、焼酎全体の売上高は、55,034百万円（前期比95.9%）となりました。

(清酒)

清酒では、家庭向けには“松竹梅「天」”、業務用ルートでは“松竹梅「豪快」”の拡売に努めました。「霽」では、おいしさそのままに、さらりと飲みやすいすにごりタイプで、爽やかで甘酸っぱい味わいに仕上げた“松竹梅白壁蔵「霽」＜WHITE＞スパークリング清酒”を新発売いたしました。また、大吟醸や純米大吟醸などの、中小容量タイプの品ぞろえを強化するとともに、しぼりたてのフレッシュな香りと瑞々しく新鮮な風味が特長の“特撰松竹梅＜純米大吟醸＞しぼりたて”や“特撰松竹梅「山田錦」＜特別純米＞しぼりたて”など季節限定の商品を投入することで需要の喚起にも注力いたしました。

しかしながら、松竹梅「1.8L壺」などの減少があり、清酒全体の売上高は、22,222百万円（前期比99.3%）となりました。

（ソフトアルコール飲料）

ソフトアルコール飲料では、基幹ブランドと位置付けております辛口チューハイ“タカラ「焼酎ハイボール」”の拡売に最注力いたしました。また、当連結会計年度より新しいブランドとして立ち上げた「寶CRAFT」は、日本各地のご当地素材を使用し、ベースアルコールに樽熟成酒をブレンドするなど、当社ならではのこだわりの製法で仕上げた、高付加価値のチューハイであり、ご当地の嗜好性やグルメに合う、地域限定のチューハイとして、ラインアップの拡充を図っております。

以上の結果、ソフトアルコール飲料全体の売上高は、34,267百万円（前期比110.2%）となりました。

（その他酒類）

その他酒類では、合成清酒やウイスキーなどが減少しましたので売上高は、6,639百万円（前期比96.2%）となりました。

以上の結果、酒類全体の売上高は、118,163百万円（前期比100.3%）となりました。

調味料

調味料では、ユーザーニーズに基づいた商品や独自技術で差異化された高付加価値商品などの開発・育成に取り組んでおり、本みりんでは、当社独自の製法により、これまでにないコクとうまみで和食はもちろん、洋食や中華も手軽にしっかりとした味わいに仕上がる“タカラ「あめ色のコク」本みりん”を新発売いたしました。また、引き続き料理清酒に注力し、発酵調味料などの食品調味料の拡売にも努めました。

以上の結果、調味料全体の売上高は、23,823百万円（前期比99.7%）となりました。

原料用アルコール等

原料用アルコール等では、工業用アルコールや酒類の原料用アルコールなどの拡売に努めた結果、原料用アルコール等の売上高は、7,852百万円（前期比101.0%）となりました。

以上の結果、宝酒造の売上高は149,839百万円（前期比100.3%）となりました。売上原価は89,681百万円（前期比100.5%）となり、売上総利益は60,158百万円（前期比100.0%）となりました。販売費及び一般管理費は販売促進費や人件費などの減少により54,589百万円（前期比99.1%）となり、営業利益は5,569百万円（前期比109.8%）となりました。

〔宝酒造インターナショナルグループ〕

宝酒造インターナショナルグループは、日本からの酒類の輸出や海外各地で酒類の製造・販売を行う海外酒類事業と、海外の日本食レストランや小売店に日本食材などを販売する海外日本食材卸事業を展開しており、今後もさらなる拡大が期待される世界の日本食市場の広がりを背景に、「和食」に加え、日本伝統のお酒である清酒や焼酎といった「和酒」のおいしさを伝えることで、日本の食文化を世界に広め、世界の和酒・和食市場におけるリーディングカンパニーを目指して事業活動に取り組んでおります。

宝酒造インターナショナルグループの売上高は、前連結会計年度中に連結子会社としたMutual Trading Co., Inc.（米国）などの売上高が寄与して海外日本食材卸事業が増加し、海外酒類事業でもウイスキーなどが増加しましたので、70,717百万円（前期比188.4%）となりました。売上原価は49,843百万円（前期比194.4%）となり、売上総利益は20,874百万円（前期比175.4%）となりました。販売費及び一般管理費は人件費などの増加により16,480百万円（前期比189.1%）となり、営業利益は4,393百万円（前期比138.0%）となりました。

〔タカラバイオグループ〕

タカラバイオグループでは、「バイオ産業支援事業」、「遺伝子医療事業」、「医食品バイオ事業」の3つの事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバルかつ再生医療

等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指していくための取り組みを推進いたしました。

バイオ産業支援事業

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動が基礎研究から医療分野へとますます広がりを見せるなか、タカラバイオグループでは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置付けております。

当連結会計年度は、理化学機器は減少いたしましたものの、研究用試薬および受託サービスで増加いたしました。

以上の結果、バイオ産業支援事業の売上高は、29,568百万円（前期比111.3%）となりました。

遺伝子医療事業

遺伝子医療事業では、がん等の疾患を対象とし、腫瘍溶解性ウイルスHF10や、独自技術である高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR™技術を使用した、遺伝子改変T細胞療法などの遺伝子治療法の開発を進めております。

当連結会計年度は、腫瘍溶解性ウイルスHF10に関する共同開発・独占販売契約にかかる対価料として、500百万円を受領いたしました。

以上の結果、遺伝子医療事業の売上高は、500百万円（前期比100.0%）となりました。

医食品バイオ事業

医食品バイオ事業では、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度は、キノコ関連製品は増加いたしましたものの、健康食品関連製品が減少いたしました。

以上の結果、医食品バイオ事業の売上高は、2,243百万円（前期比97.5%）となりました。

以上の結果、タカラバイオグループ全体の売上高は、新規連結子会社の寄与に加え、受託サービスが前期比で大きく上回り、32,312百万円（前期比110.0%）となりました。売上原価は売上高の増加等により13,657百万円（前期比109.9%）となり、売上総利益は18,655百万円（前期比110.0%）となりました。販売費及び一般管理費は新規連結子会社の人件費やのれん償却額等の増加により15,099百万円（前期比109.8%）となり、営業利益は3,555百万円（前期比111.0%）となりました。

〔その他〕

その他のセグメントは当社の不動産賃貸事業や国内グループ会社の物流事業などであります。当セグメントの売上高は、タカラ長運株式会社の株式を売却したことに伴い、同社を当連結会計年度中に連結の範囲から除外したことにより、36,412百万円（前期比93.3%）となりました。売上原価は30,634百万円（前期比92.3%）となりましたので、売上総利益は5,777百万円（前期比99.1%）となりました。販売費及び一般管理費は3,458百万円（前期比94.5%）となりましたので、営業利益は2,318百万円（前期比107.0%）となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前年 同期比
	品種	金額 (百万円)	金額 (百万円)		(%)
宝酒造					
焼酎		57,404	55,034		95.9
清酒		22,387	22,222		99.3
ソフトアルコール飲料		31,097	34,267		110.2
その他酒類		6,901	6,639		96.2
酒類計		117,791	118,163		100.3
本みりん		14,506	14,063		96.9
その他調味料		9,383	9,760		104.0
調味料計		23,889	23,823		99.7
原料用アルコール等		7,771	7,852		101.0
計		149,452	149,839		100.3
宝酒造インターナショナルグループ					
海外酒類		9,402	10,483		111.5
海外日本食材卸		28,963	62,079		214.3
その他		—	49		—
グループ内連結消去		△825	△1,895		—
計		37,540	70,717		188.4
タカラバイオグループ		29,375	32,312		110.0
報告セグメント計		216,369	252,870		116.9
その他		39,017	36,412		93.3
セグメント計		255,386	289,282		113.3
事業セグメントに配分していない 収益およびセグメント間取引消去		△21,193	△21,140		—
合計		234,193	268,142		114.5

(注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は173,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が10,318百万円減少し、有価証券が6,483百万円、商品及び製品が2,679百万円増加したことによるものであります。固定資産は113,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,250百万円増加いたしました。これは主にのれんが7,139百万円、無形固定資産その他が4,873百万円、投資有価証券が3,024百万円増加し、有形固定資産が1,688百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、287,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,691百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は52,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,794百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が3,985百万円、1年内償還予定の社債が10,000百万円減少したことによるものであります。固定負債は58,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,188百万円増加いたしました。これは主に社債が15,000百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、110,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,394百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は176,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,296百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益11,029百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は49.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18,903百万円、減価償却費6,430百万円、関係会社株式売却益3,312百万円、たな卸資産の増加2,520百万円、未払酒税の増加1,685百万円、法人税等の支払額6,017百万円などで16,265百万円の収入と前年同期に比べ3,439百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出13,993百万円、定期預金の払戻による収入12,160百万円、有価証券の取得による支出12,502百万円、有価証券の売却及び償還による収入8,736百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出6,601百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,396百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4,150百万円などにより19,916百万円の支出（前年同期は16,200百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少3,356百万円、社債の発行による収入14,887百万円、社債の償還による支出10,547百万円、自己株式の取得による支出2,001百万円、配当金の支払額2,614百万円などにより5,570百万円の支出と前年同期に比べ2,741百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より9,423百万円減少し、49,341百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度（平成30年3月期）より、長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」の達成に向けた最終ステップとしての「宝グループ中期経営計画2019（以下、本中計）」をスタートし、海外売上高比率をさらに高めるとともに、国内外で抜け・モレのない商品と競争優位性をもった商品を多数もつことで、他社に勝てる分野を数多く築き上げ、どんな環境変化が起ころうとも収益を大きく伸長させることができるバランスのとれた事業基盤を確立することを目指して事業活動に取り組んでおります。

本中計の定量目標は以下の通りです。なお、本中計の初年度である平成30年3月期の営業利益が、最終年度となる平成32年3月期の計画値を達成する水準となったため、定量目標のすべての計画値を上方修正しております。

定量目標（平成32年3月期）

<宝グループ連結>

- ・売上高 2,950億円以上（当初計画 2,900億円以上）
- ・営業利益 187億円以上（当初計画 155億円以上）
- ・海外売上高比率 35%以上（当初計画 33%以上）

各事業セグメントの定量目標は以下の通りです。

<宝酒造>

足元の業績は当初計画に対して順調に推移しており、売上高、営業利益ともに計画値を据え置くこととします。

- ・売上高 1,600億円以上（当初計画 1,600億円以上）
- ・営業利益 62億円以上（当初計画 62億円以上）

<宝酒造インターナショナルグループ>

欧米の事業環境が良好で、足元の業績が当初計画を上回って推移していることから、売上高、営業利益ともに計画値を上方修正いたします。

- ・売上高 830億円以上（当初計画 750億円以上）
- ・営業利益 52億円以上（当初計画 43億円以上）

<タカラバイオグループ>

足元の業績が順調に推移していることに加え、遺伝子治療薬に関する共同開発・独占販売契約締結に伴う影響やその他の変化要因を織り込み、営業利益の計画値を上方修正いたします。

- ・売上高 385億円以上 (当初計画 385億円以上)
- ・営業利益 60億円以上 (当初計画 40億円以上)

本中計2年目の翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高282,000百万円(前期比105.2%)、営業利益17,300百万円(前期比110.8%)、経常利益17,900百万円(前期比111.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益9,600百万円(前期比87.0%)を予想しております。

セグメント別の本中計の事業戦略と次期の業績の見通しは以下の通りであります。

宝酒造につきましては、清酒を中心に各カテゴリーの売上高を拡大するとともに、利益率を向上させ、国内の酒類・調味料市場で和酒No.1メーカーとしての確固たるポジションを確立することを目指しております。次期の業績の見通しにつきましては、清酒やソフトアルコール飲料の増加などにより、売上高154,000百万円(前期比102.8%)、営業利益6,100百万円(前期比109.5%)を予想しております。

宝酒造インターナショナルグループにつきましては、日本食材卸網の拡充により事業規模を飛躍的に拡大するとともに、事業基盤の整備を進め、世界の和酒・和食市場におけるリーディングカンパニーに向けて地歩を固めることを目指しております。次期の業績の見通しにつきましては、海外日本食材卸事業の伸長などにより、売上高78,000百万円(前期比110.3%)、営業利益4,900百万円(前期比111.5%)を予想しております。

タカラバイオグループにつきましては、「バイオ産業支援」、「遺伝子医療」、「医食品バイオ」の各事業部門戦略の推進とこれを支える経営基盤を強化し、グローバル企業かつ再生医療等製品企業としてのプレゼンスを向上させ、飛躍的な成長を目指しております。次期の業績の見通しにつきましては、遺伝子医療事業の伸長などにより、売上高36,800百万円(前期比113.9%)、営業利益5,000百万円(前期比140.6%)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,073	47,754
受取手形及び売掛金	51,392	51,199
電子記録債権	6,558	6,690
有価証券	13,237	19,721
商品及び製品	35,300	37,979
仕掛品	1,244	997
原材料及び貯蔵品	3,306	3,932
繰延税金資産	2,112	2,284
その他	2,922	3,122
貸倒引当金	△236	△329
流動資産合計	173,912	173,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,980	53,842
減価償却累計額	△33,028	△33,856
建物及び構築物 (純額)	20,952	19,986
機械装置及び運搬具	82,563	83,143
減価償却累計額	△70,247	△70,585
機械装置及び運搬具 (純額)	12,315	12,557
土地	20,089	18,821
リース資産	2,056	1,050
減価償却累計額	△959	△494
リース資産 (純額)	1,096	555
建設仮勘定	262	1,064
その他	14,609	15,462
減価償却累計額	△10,152	△10,962
その他 (純額)	4,457	4,499
有形固定資産合計	59,174	57,485
無形固定資産		
のれん	6,626	13,765
その他	3,630	8,504
無形固定資産合計	10,256	22,269
投資その他の資産		
投資有価証券	25,583	28,607
退職給付に係る資産	896	928
繰延税金資産	1,496	1,783
その他	3,140	2,709
貸倒引当金	△90	△77
投資その他の資産合計	31,025	33,951
固定資産合計	100,456	113,707
資産合計	274,368	287,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,804	16,544
短期借入金	9,206	5,221
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払酒税	7,593	9,278
未払費用	5,562	5,639
未払法人税等	2,468	3,126
賞与引当金	2,449	2,286
販売促進引当金	1,899	1,853
その他	9,521	8,760
流動負債合計	65,506	52,712
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	10,996	10,620
繰延税金負債	5,564	6,293
退職給付に係る負債	8,961	8,759
長期預り金	5,342	5,312
その他	2,075	2,144
固定負債合計	42,941	58,130
負債合計	108,447	110,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	1,650	2,219
利益剰余金	119,729	117,571
自己株式	△9,939	△1,367
株主資本合計	124,667	131,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,583	11,520
繰延ヘッジ損益	0	△120
為替換算調整勘定	1,426	2,645
退職給付に係る調整累計額	△634	△583
その他の包括利益累計額合計	10,375	13,461
非支配株主持分	30,877	31,106
純資産合計	165,920	176,217
負債純資産合計	274,368	287,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	234,193	268,142
売上原価	140,182	163,529
売上総利益	94,010	104,612
販売費及び一般管理費	80,458	88,999
営業利益	13,551	15,612
営業外収益		
受取利息	193	191
受取配当金	465	509
補助金収入	288	239
その他	589	467
営業外収益合計	1,537	1,408
営業外費用		
支払利息	481	568
社債発行費	—	112
その他	262	255
営業外費用合計	744	936
経常利益	14,344	16,084
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,312
段階取得に係る差益	878	—
その他	248	186
特別利益合計	1,126	3,499
特別損失		
固定資産除売却損	264	222
減損損失	667	446
その他	18	11
特別損失合計	950	679
税金等調整前当期純利益	14,520	18,903
法人税、住民税及び事業税	5,208	6,859
法人税等調整額	74	△484
法人税等合計	5,283	6,374
当期純利益	9,236	12,528
非支配株主に帰属する当期純利益	755	1,499
親会社株主に帰属する当期純利益	8,480	11,029

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,236	12,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,760	1,936
繰延ヘッジ損益	446	△115
為替換算調整勘定	△4,310	1,262
退職給付に係る調整額	△348	93
その他の包括利益合計	△1,451	3,177
包括利益	7,784	15,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,300	14,114
非支配株主に係る包括利益	483	1,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	1,879	113,663	△9,938	118,830
当期変動額					
剰余金の配当			△2,414		△2,414
親会社株主に帰属する当期純利益			8,480		8,480
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△229			△229
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△229	6,066	△0	5,836
当期末残高	13,226	1,650	119,729	△9,939	124,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,822	△445	5,548	△370	11,555	25,762	156,148
当期変動額							
剰余金の配当							△2,414
親会社株主に帰属する当期純利益							8,480
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							△229
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,760	445	△4,122	△264	△1,179	5,115	3,935
当期変動額合計	2,760	445	△4,122	△264	△1,179	5,115	9,771
当期末残高	9,583	0	1,426	△634	10,375	30,877	165,920

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	1,650	119,729	△9,939	124,667
当期変動額					
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益			11,029		11,029
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△10,572		10,572	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		570			570
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,572	△10,572		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	569	△2,158	8,571	6,982
当期末残高	13,226	2,219	117,571	△1,367	131,649

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,583	0	1,426	△634	10,375	30,877	165,920
当期変動額							
剰余金の配当							△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益							11,029
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							570
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,936	△121	1,218	51	3,085	228	3,314
当期変動額合計	1,936	△121	1,218	51	3,085	228	10,296
当期末残高	11,520	△120	2,645	△583	13,461	31,106	176,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,520	18,903
減価償却費	5,171	6,430
減損損失	667	446
のれん償却額	586	843
受取利息及び受取配当金	△659	△700
支払利息	481	568
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,312
段階取得に係る差損益 (△は益)	△878	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,334	△240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,377	△2,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	208	△10
未払酒税の増減額 (△は減少)	△261	1,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	478	176
その他	220	△146
小計	17,823	22,123
利息及び配当金の受取額	697	719
利息の支払額	△475	△560
法人税等の支払額	△5,218	△6,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,826	16,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,510	△13,993
定期預金の払戻による収入	15,959	12,160
有価証券の取得による支出	△10,059	△12,502
有価証券の売却及び償還による収入	22,028	8,736
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,376	△6,601
投資有価証券の取得による支出	△11	△280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,327	△12,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,070	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,150
その他	426	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,200	△19,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72	△3,356
長期借入金の返済による支出	△108	△858
社債の発行による収入	—	14,887
社債の償還による支出	—	△10,547
自己株式の取得による支出	△0	△2,001
配当金の支払額	△2,413	△2,614
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△585
その他	△379	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,828	△5,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,228	△9,423
現金及び現金同等物の期首残高	32,536	58,765
現金及び現金同等物の期末残高	58,765	49,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業会社である「宝酒造㈱」「宝酒造インターナショナル㈱」「タカラバイオ㈱」を中核企業とする各企業グループ及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・商品やサービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・商品やサービスの内容を基本としながらも、経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造」「宝酒造インターナショナルグループ」及び「タカラバイオグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造」は、主に国内における酒類・調味料の製造・販売を行っております。「宝酒造インターナショナルグループ」は、日本からの酒類の輸出、海外における酒類の製造・販売や日本食材卸事業を行っております。

「タカラバイオグループ」は、研究用試薬、理化学機器、キノコなどの製造・販売や受託サービス及び遺伝子治療・細胞医療に関わる研究開発を行っております。

なお、平成29年2月16日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である宝酒造株式会社が、同社の海外事業を会社分割（新設分割）し、平成29年7月3日付で新設した宝酒造インターナショナル株式会社に承継させることを決議したことに伴って報告セグメントの見直しを行った結果、当連結会計年度より「宝酒造」「宝酒造インターナショナルグループ」及び「タカラバイオグループ」に報告セグメントを変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

<変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造 インターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,408	37,278	28,529	215,216	18,976	234,193	0	234,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	262	845	1,152	20,041	21,193	△21,193	—
計	149,452	37,540	29,375	216,369	39,017	255,386	△21,193	234,193
セグメント利益	5,071	3,182	3,202	11,456	2,167	13,624	△72	13,551
セグメント資産	90,931	64,759	67,143	222,834	23,061	245,895	28,472	274,368
その他の項目								
減価償却費	2,196	623	1,722	4,542	437	4,979	191	5,171
のれんの償却額	—	424	162	586	—	586	—	586
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	1,407	1,407
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,188	763	1,648	4,600	666	5,267	1,391	6,658

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の不動産賃貸事業及び国内グループ会社の物流事業等であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。
- (2) セグメント利益には、セグメント間取引消去△61百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△11百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産47,963百万円、その他の調整額（主としてセグメント間取引消去）△19,490百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。
- (4) 減価償却費は、当社において計上した減価償却費であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当社において計上した増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造	宝酒造イ ンターナ ショナル グループ	タカラバ イオグル ープ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,426	70,456	31,617	251,500	16,633	268,133	8	268,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	261	694	1,369	19,778	21,148	△21,148	—
計	149,839	70,717	32,312	252,870	36,412	289,282	△21,140	268,142
セグメント利益	5,569	4,393	3,555	13,518	2,318	15,836	△224	15,612
セグメント資産	95,131	68,239	68,854	232,225	19,587	251,812	35,246	287,059
その他の項目								
減価償却費	2,225	938	2,568	5,733	309	6,042	387	6,430
のれんの償却額	—	353	489	843	—	843	—	843
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	1,490	1,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,696	1,677	1,539	5,913	252	6,165	249	6,414

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の不動産賃貸事業及び国内グループ会社の物流事業等であります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した業務受託収入であります。
- (2) セグメント利益には、セグメント間取引消去79百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益△303百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産55,784百万円、その他の調整額（主としてセグメント間取引消去）△20,537百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。
- (4) 減価償却費は、当社において計上した減価償却費等であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当社において計上した増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	671.11円	726.90円
1株当たり当期純利益	42.15円	54.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	165,920	176,217
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30,877	31,106
(うち非支配株主持分(百万円))	(30,877)	(31,106)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	135,043	145,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	201,224	199,630

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,480	11,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,480	11,029
期中平均株式数(千株)	201,224	200,632

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社の連結子会社であるタカラバイオ株式会社（以下、「タカラバイオ」という。）は、平成30年4月9日付で大塚製薬株式会社（以下、「大塚製薬」という。）とNY-ESO-1・siTCR[™]遺伝子治療薬（開発コード番号：TBI-1301、TBI-1301-A）及びCD19・CAR遺伝子治療薬（開発コード番号：TBI-1501）の、日本国内における共同開発・独占販売に関する契約を締結いたしました。

本契約に基づき、今後、両社は協力して日本国内における両治療薬の早期の製造販売承認に向けて開発を進めてまいります。具体的には、タカラバイオは、両治療薬の製法検討、試験製剤の製造、品質管理を行い、大塚製薬は、両治療薬の治験、その他の臨床試験、製造販売承認申請・取得、安全性情報の収集を行います。製造販売承認取得後は、タカラバイオは国内で両治療薬の製造、大塚製薬が販売をそれぞれ独占的に担います。また、本契約の適応は、全適応症であります。アジア地域9か国については、大塚製薬が優先交渉権を保持いたします。

本契約締結に伴い、タカラバイオは大塚製薬より契約一時金及び開発の進捗に応じたマイルストーン達成金を受領いたします。上市後は、大塚製薬に両治療薬を有償で供給いたします。また、NY-ESO-1・siTCR[™]遺伝子治療薬については、売上高に応じたランニングロイヤルティとともに、売上高目標達成の際にはマイルストーン達成金を受領します。